

第 34 号(2011. 3. 25 配信)

今回は、毎日のように新聞・テレビに出てくる「TPP」について、ごく基本的なお話をしたいと思います。「TPPとは何か」です。政府も財界も、また大新聞も、「第三の開国」という表現で、日本の TPP 参加に向けて動いているようです。菅首相は来る 6 月に方針を決めるといいますが、財界には TPP 参加を約束しているかに見え、対外的にも、1 月末近くスイスのダボス会議で、参加を公言したと報じられています。

TPPとは、そもそも何か。「環太平洋経済連携協定」の略称です。「環太平洋パートナーシップ協定」と呼ぶ記事もあります。そうすんなり呼んでいいかどうか。紙面や見出しでよく見かける FTA (自由貿易協定)、EPA (経済連携協定)とは違うのか。

今回は TPP に話を絞り込むので、詳しくは別の機会にしますが、TPP は広域の EPA の一つです。2 国間、あるいは複数の国・地域間で、関税などの障壁を減らして貿易の拡大を目指すのが FTA です。EPA は貿易に加え、ヒトの移動や政府調達ルールなど幅広い分野で協力を目指します。

日本は、2000 年代に入り、EPA を重視して拡大に乗り出し、シンガポール(02 年発効)を皮切りに、メキシコ、マレーシア、チリ、タイなど、最新のインド(2月に署名)まで含め 10 カ国及びアセアン(ASEAN)と、EPA を次々に締結してきました。今度の TPP は、アジア太平洋圏全域を対象に、関税を撤廃して経済全体を一杯化しようという、域内諸国の利害や将来に関わる、例のない広域化を図っています。輸出産業、特に大企業にはうけても、生活に直結する食料・食品、農畜産業や医療の分野には深刻な影響がおきそうです。

主導者はだれ、どの国が、いつ提案したか。参加が日本に要請されたのか。日本の経済・社会の発展に必要なのか、日本に有利なのか問題ありか。 - - 多種多様な設問が浮かびますが、「サロン便り」の枚数・スペースを考え、「TPPとは何か」を先行させ、是か非かの問題点や課題は、今後に残すことにします。

まず初めに、私が、今回は TPP の話をしようと決めたまっかけを記しておきます。実は、1 月下旬の土曜日の朝、新聞を読むのを中断して見始めた NHKTV の番組「ニュース深読み：平成の開国か？ TPP 賛成 VS 反対」が最大の誘因でした。

小野文恵アナが司会し、賛成派の寺田貴・早大教授と反対派の金子勝・慶大教授とが意見を述べ合う方式。賛成の事情をパネルで述べる担当アナと寺田氏の話は、新聞等で聞き及んできた通りで新味と迫力を感じませんでした。反対派は、担当アナが TPP は「とつても・ピンチな・プラン」と口火を切り、金子氏が、単に、貿易の自由化、関税撤廃とは違う、農畜産業に大打撃、安全・安心どころか、24 項目にもわたる広範な問題を含み、日本の産業や社会に大きく影響する、と反論しました。内容の多様さに相応の衝撃を受け、問題解明の意欲がつのってきたからです。

金子氏が話しながらざした 24 項目のペーパーは、放映中の画面にも表示されたけれど、わずか 1 分ほどでは全体を見切れず、メモする余裕もありません。同氏が示したペーパー全容を知りたい。 - - さっそく行動開始です。サロンのスタッフに、NHK のホームページから何とか取り込めるか、できれば、まず入手したい、と頼みました。数日後に首尾よく入手できたペーパーに、分かりやすく邦訳を書き込んで作った「24 分野 / 部会一覧表」を掲載しておきます。

TPP24分野

1	首席交渉官協議	7	SPS (衛生植物検疫措置)	13	越境サービス (クロスボーダー)	19	環 境
2	市場アクセス (工業)	8	TBT (貿易の技術的障害)	14	サービス (電気通信)	20	労 働
3	市場アクセス (繊維・衣料品)	9	貿易救済措置	15	サービス (一時入国・商用移動)	21	制度的事項
4	市場アクセス (農業)	10	政府調達	16	サービス (金融)	22	紛争解決
5	原産地規則	11	知的財産権	17	サービス (電子商取引)	23	協 力
6	貿易円滑化	12	競争政策	18	投 資	24	横断的事項 特別部会(注)

(注) 中小企業、競争、規制関連協力

「こんなに広範囲の協定なのか！」と改めて驚くと同時に、そう簡単に、6月に参加すると決めてよいのか、24の分野ごとに、具体的な内容を把握し公開し、慎重な対応と日本の構え方、方針の再検討が必要ではないのか、と危ぶむ気持ちが出てきました。

「TPPには、関税を超えたもう一つの顔がある」という見出しの解説記事が、TVで見た同じ日の日経新聞夕刊に載りました。読み通してみると、関連諸国の複雑な経済事情と思惑が記されて興味深いけれど、取りあえず、ワシントンでもう始まっていたTPPに関する日米協議についての部分を、金子氏のペーパーを基に作った、上記「24分野表」の、いわば部分解説を兼ねて紹介します。

「落ち着いた会合で、米側の担当者が入れ替わり立ち代わり会議室に現れ、その人数約30人に上った。現在9カ国で進める交渉には、24の作業部会があり、日本側に分野ごとに説明する必要があったからだ。日本にとって大問題の「関税」は、24分野の一部に過ぎない。米側の説明に特に熱が入ったのは「横断的問題」という新しい交渉分野だった。

「扱う題材は中小企業の貿易促進、規制の統一、競争力強化での協力、供給チェーン効率化など。関税を軸とする伝統的な貿易交渉で扱わなかった課題ばかり。昨年末ニュージーランドでの9カ国協議では、7日間の日程のうち3日をこの「横断的問題」に割いた。

これでもお分かりの通り、提案者、主催者は、紛れもなく米国です。しかし、今日のTPPに至るまでの幾つかの経緯があります。TPPの実態と現況を知っていただくために大事なことなので、少々長いけれど、それでも概略を説明しておきます。

2006年に開かれたAPEC(呼び方は「エイペック」=アジア太平洋経済協力会議。1989年11月発足)の首脳会議で、当時のブッシュ大統領が、アジア太平洋地域を一つの「自由貿易圏」に統合しようと提唱しました。公式には「FATTP構想」と呼ばれ、TPPのいわば“走り”です。09年の首脳会議では、その実現の道筋を、APECとして探求していくと合意されました。日本経団連は、20年を目標に実現すると政策提言で求め、時の政府は「新経済成長戦略」にその通り盛り込んでいます。政府、財界は、すでにその気で準備してきたこととなります。

APECのメンバーは、アセアン(ASEAN)10カ国をはじめ21カ国・地域にわたります。GDP(国内総生産)で世界の54%、人口で41%を占めます。経済成長が著しい中国、東南アジアを含み、地域の経済統合で、モノ、カネ、ヒトの移動を自由にすると、経済が活性化します。日本や米国の財界や大企業が、事業拡大を計り収益を一層増やそうとする狙いは明明白白といえます。

TPPの“萌芽”は、06年5月にシンガポール、ブルネイ、ニュージーランド(NZ)、チリの4カ国が結んだ「環太平洋戦略経済連携協定」(ジェットロの呼称による)でした。例外品目なしに関税を撤廃するだけでなく、広範な分野を対象に経済制度を一体化させることを目指しています。4カ国加盟だったので、通称「P4」と呼ばれてきました。上記の「FATTP構想」と連動する動きととらえられ

ます。TPPの「先行グループ」です。

その間、米国はどうだったのか。提唱者ブッシュからオバマ現大統領に代わりました。政権移行時には方向性が定まっていなかった通商政策に、次第に筋が入りました。輸出振興まで掲げて、TPPをテコにアジア太平洋の広域EPA構想に参与していく、という方針を打ち出しています。「P4」も、モノ、サービス、知的財産などを含む包括的EPAですが、投資や金融サービスなどが交渉課題とされる段階で、米国が加わり、さらに、豪州、ペルー、ベトナム、マレーシアを含め、「P4」を「P9」(TPP)と呼び変えて、米国主導の交渉が進行している現状です。

ごく最近、2月17日の9ヵ国会議では、関税撤廃では一致したものの、各国の事情をめぐって調整内容が多く、年内の妥結は難しく来年に持ち越しの可能性ありと報じられました。何も6月に参加表明と、急ぐ必要はないではないかと考えられます。

話の角度を変えて、米国が主導する広域TPPが、アジア太平洋地域でどんな役割を果たしていくのか、東アジアの国際関係を見る目で、冷静に考えてみますと；

域内には、すでに幾つもの広域FTP/EPA構想が並立しています。地域の中核と見られるアセアン自体が、92年にAFTAと呼ぶ「自由貿易地域」をつくり、関税削減を開始、近年はアセアン憲章を発効させ、アセアン共同体の構築を目指しています。FTP/EPAは、近隣国としてアセアンの国際会議に参加資格がある通称「アセアン・プラス3」の日本、中国、韓国3ヵ国と、それぞれ個別に締結済みです。また周辺国として同じく参加資格をもつ豪州、NZ、インドとも着実に協力を深めています。

それに比べると、米国は、アセアンと関連6ヵ国の会合からは枠外におかれ、アジア地域に容易に入り込めません。かねてから米国は、何事にせよ、米国抜きに取り進めるのに不満で、自国の関与を求めてきました。されば、本来は協議体のAPECを利用してこの地域にクサビを打ち込み、輸出倍増を掲げて乗り込んできた、という印象を受けます。

しかし、アセアン諸国中、TPP協議参加を表明したのは、「P4」のシンガポール以外は、マレーシアとベトナムの2ヵ国に過ぎず、APEC21ヵ国の半数に至っていません。

話をそもそも論に戻すと、EPAは、主導国とそのグループの陣取り合戦といえます。数ヵ国であれ広域であれ、主導国優位のもとに、経済・社会体制の一体化を目指す「特例グループ」による「囲い込み」の様相を示すからです。TPPは、米国主導のアジア太平洋地域における「巻き返し」攻勢といえなくもない。GDP首位の米国は、今は3位の日本を伴って、地域での輸出攻勢を計画し、経済支配力を高めようとしているのではないか。

英国の経済誌『エコノミスト』は2月5日号で、TPPは、「米国発の貿易ブロック」と評し、菅内閣の参加への動きを「日米同盟復活のための努力の一環」と論じ、さらに「影響力ある支援者が日本経団連」として、財界や大手メディアがTPP参加を後押ししていると伝えています。日本の大新聞は、なかなかこのような率直な記事や評論を書かない。どう受けとめましょうか。

今後に残した問題、課題が多々あります。中国、韓国はTPPをどう見ているか。TPPから大打撃を受けると予測される農業・畜産等の分野の課題、その再生と活性化。米国やEU諸国の農業保護や助成は日本より手厚いのではないか、等々。機会があれば、取り上げていきたいと思えます。

(3月5日記。国際サブロー)